

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

地方公共団体の長の氏名 富士宮市長 須藤秀忠

(共同で提案を行う者の氏名)

※ 押印は不要

提案全体のタイトル	富士山を守り 未来につなぐ 富士山 SDGs
提案者	富士宮市長 須藤秀忠
担当者・連絡先	

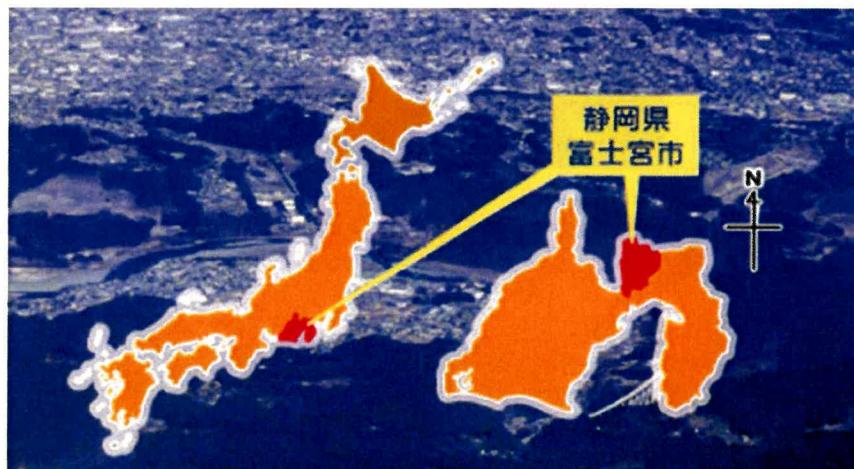
1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(立地条件)

- 本市は、富士山の南西麓に位置し、広大な森林や 豊富な湧水などの自然に恵まれ、市域の 46 パーセントが富士箱根伊豆国立公園に指定されている。
- 面積は 389.08 平方キロメートルで、富士山麓の 4 分の 1 を占めている。
- 都心から車で約 2 時間というメリットがある一方、最寄りの東名・新東名高速道路 IC、中部横断自動車道 IC、JR 東海道線・新幹線駅から地理的に奥まった場所に位置しているため、特に産業面において地理的に不利な状況にある。



(人口動態)

- 芝川町と合併した 2010 年の 13 万 5 千人をピークに減少に転じ、現時点で約 13 万 2 千人、世帯数は約 5 万 7 千である。
- 社会動態はこれまで増減を繰り返してきたが、2014 年を境に社会減少に転じた。本市には大学がないことから進学、または就職時における東京圏への転出者数が多く、大学卒業後の転入者数(UTURN数)よりも上回っている。東京への転出超過は、特に、若い女性にその傾向が強く見られる。
- 1980 年度には 1,300 人だった出生数は、2020 年度は 700 人を割る見込みで、20 年間で半数近くまで減少している。65 歳以上の高齢者が総人口の約 4 分の 1 を占め、特に、郊外集落で高齢化率が高い傾向が見られる。
- 現状のまま少子高齢化・人口減少が推移した場合、40 年後の 2060 年には現在の 3 分の 2 まで減少すると推計している。

(地域産業)

- 富士山の湧水が豊富なことから、水に関係の深い産業がバランスよく発達してきた。第1次産業では、農業・畜産業・養鯉業などが盛んである。第2次産業では、明治維新以降、わが国の急速な近代化に伴い、水力を利用した製紙工業を中心に工業振興が図られてきた。化学・機械などのほか、近年では食や飲料製造に係る企業も進出している。また、第3次産業も白糸の滝や朝霧高原などの豊かな自然や文化財もあり、B級グルメとして「富士宮やきそば」が全国的に有名になるなど活性化してきた。
- 北部の朝霧高原は大規模な酪農地帯で、近年は養豚や養鶏もさかんである。農業産出額(2016年)は県内2位で、鶏卵、生乳の割合が多く占め、いずれも県内で1位の産出額である。経営体数は多くないものの、経営体当たりの農業産出額はとても高いのが特徴である。
- 小規模な経営農家では、少量多品目の農作物を栽培する有機農業者等が、農産物直売所で直接消費者に販売していることも特徴である。しかし、専業農家の数は、1980年から2015年までの35年間で半数近く減少している。
- 富士山からの湧水を第一条件にする製紙工業、醸造業だけでなく、湿気やほこりを避け、澄んだ空気を要する精密機械工業や小型機械・部品等の内陸型企業も富士山麓の自然環境に強く依存しており、製造品出荷額(年)は9,392億円(2017年)で、県内8位である。

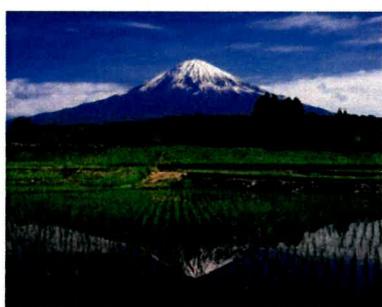
【参考 URL】https://www.fujinomiya-life.com/pr_movie/

(歴史的経緯)

- 水が豊かな地域であることから、歴史的に富士山を「御神体」に、信仰・文化・芸術の対象となり、古くから多くの移住者や訪問者を魅了し、引きつける場所である。
【縄文時代草創期】国指定史跡・大鹿窪遺跡
…富士山の方角を意識した配石遺構をもち、最も古い時期の定住集落遺跡である。
- 【縄文時代】国指定史跡・千居遺跡
…太古の富士山信仰を思わせるストーンサークル(共同墓地という意見もある)がある。
- 【平安初期に造営】富士山本宮浅間大社
…全国1,300余社ある浅間神社の総本宮で、中心市街地に鎮座する。古くより同大社の門前町として発展してきた。
- 【江戸時代】人穴富士講遺跡
…富士山信仰で参拝や修行のために多くの人が訪れた場所で、現在は世界遺産富士山の構成資産として整備している。
- 昭和から7町村との合併を繰り返しながら市域を拡大してきたため、旧町村役場等を中心とした郊外集落地域には、地域の伝統文化が引き継がれている。

(地域の特性)

- 2013年6月には、富士山が世界文化遺産に登録され、静岡県内で最も多くの構成資産を有するまちで、研究・情報発信機能を有する静岡県富士山世界遺産センターもある。
(構成資産6箇所…富士山頂のほか、山宮浅間神社・人穴富士講遺跡など)
- 北部の朝霧エリアは、①世界遺産富士山の湧水滝・白糸の滝、②富士箱根伊豆国立公園・朝霧高原、③「ダイヤモンド富士」の絶景を楽しめる田貫湖、④富士山麓唯一の低層湿原・小田貫湿原などの豊かな自然に囲まれ、富士登山や東海自然歩道の散策などを楽しむ観光客も多い。また、キャンプ場、ゴルフ場などのアウトドアレジャーエリアで、リピート型の交流人口が多いのが特徴である。
- 多くの市民が富士山に対して強い愛着と誇りを感じており、それがリサイクル事業者、循環型農法の酪農家、エコツーリズム観光業者、醸造業者など、環境関連産業に取り組む強いモチベーションとなっている。



▲柚野地区の棚田に映し出された逆さ富士



▲ニジマスのつかみ取りをする子ども

(日本一の地域資源)

- 豊富な湧水があることから、ニジマスの養殖で日本一の生産量を誇る。
- 海拔35メートルから富士山頂の3,776メートルまでが市域であることから、日本一の標高差を有する市である。この標高差を生かした農作物のリレー栽培や多品目野菜の栽培に適していて、「富士宮やきそば」に代表される食のまちづくりを推進している。
- 高低差の大きさと川の水量が豊富なことから小水力発電の設置数・発電量がともに日本一のまちである。
(18か所、1時間当たり6828キロワットを発電)



(今後取り組む課題)

社会

- 定住人口が減少し、農業・畜産業等の従事者の高齢化の進行とともに、農業後継者不足が深刻なことから、担い手の確保と育成が課題となる。
- 新しい交通網(中部横断自動車道・リニア中央新幹線等)により将来的に人の流れが大きく変わり、定住人口の減少とともに地域全体が埋没する可能性があることから、地域資源を生かした地域活性化が求められる。
- 地域独自の文化や伝統が残る郊外集落の生活を維持するため、地域における拠点性の強化及びまちなかと郊外集落をつなぐ新たな仕組みの構築が求められている。
- 気候変動の影響によって今後多発することが懸念される自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、住んでいる人だけでなく、富士山観光に国内外から訪れる人もわかりやすい情報発信を進めるとともに、建物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりが求められる。

経済

- 富士山の世界遺産登録を契機に、インバウンドも含めて市内を訪れる観光客は増えたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大幅に落ち込んでいる。観光面の振興のみならず、商業、工業、農林水産業等、市の産業全体の活性化が課題である。
- 近年、キャンプやラフティング、パラグライダーなどに繰り返し訪れる人が多くなっている。富士山を守り抜く活動を前面に出して、関係人口の創出で人を呼び込むこと、相互の連携や交流を通して、賛同事業者の進出や将来的な移住定住に結びつけることが課題である。
- 市内全域に光ファイバ網の整備が完了したため、企業の留置だけでなく、テレワーク等による新たな事業者の進出や創業機会の創出につなげることで、市民と交流できる拠点づくりが課題である。

環境

- 今後、さらに人口の減少と少子高齢化が進めば、これまで先人たちから受け継いできた富士山麓に広がる自然環境、美しい景観を保全する取組が維持できなくなってしまう。
- 富士山の世界遺産登録で環境保全意識は高まっているが、ごみの減量化・リサイクル、富士山麓への不法投棄の防止、森林や地下水の保全対策に留まらず、地球規模の温室効果ガスの削減や気候変動対策にも積極的に取り組んでいかなければならない。
- 富士山の景観や眺望を後世に伝えていく責任があることから、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの導入拡大や新技術の推進していかなければならない。
- 交通が不便なため、観光客は主に自家用車で訪れる。2次交通を充実させ、CO₂排出量を削減することが必要である。

(2) 2030年のるべき姿

【2030年のるべき姿】

1 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな創り手が集い地域がつながるまち

富士山の自然・歴史・文化を守る「富士山SDGs」を共通言語に、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落がつながる取組により、新たな働き方や事業連携を生み出し、雇用創出につなげ、若い世代の人口流出を抑える。また、市外からの新たな働き手や交流によって地域が活性化することにより、“担い手に選ばれ、あらゆる人や世代が活躍できるまち”が実現している。

2 富士山の豊かな自然とさまざまな産業が調和したまち

2020年12月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに市内のCO₂排出量ゼロを目指すことを宣言した。〈富士山=共有財産〉として、自然環境を大切に想う本市の取組や気候変動対策に共感する人や企業が集まりつながることで、これまでの先導的取組との相乗効果が生まれ、“富士山の恵みを次世代につなぐ地球にやさしいまち”が実現している。



○本市は、「世界遺産富士山のあるまち」として、2016年に策定した「第5次富士宮市総合計画」で、10年後の将来都市像「富士山の恵みを活かした 元気に輝く国際文化都市」を掲げ、各施策を実施している。この将来都市像の実現に向けて、総合戦略の下記の4つの基本目標やこれまでの先導的な取組とも連動したまちづくりを行う。

〔富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

基本目標 1 「住んでよし」の安全・安心なまちを創造

国的基本目標

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を整然とする

総合計画の重点取組

- 元気はつらつ健康長寿プロジェクト
- 防災・減災と公共施設の長寿化等推進プロジェクト
- 地域コミュニティ充実プロジェクト
- ここで働き、ここに住むプロジェクト

基本目標 3 「会ってよし 結ばれてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし」のあたたかいまちを創造

国的基本目標

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

総合計画の重点取組

- 結婚・出産・子育ての希望実現プロジェクト
- 女性が輝く、さくや姫プロジェクト
- 富士山後世継承プロジェクト
- 防災・減災と公共施設の長寿化等推進プロジェクト
- 世界に飛躍する国際文化都市プロジェクト

基本目標 2 「訪れてよし」の魅了するまちを創造

国的基本目標

地方への新しいひとの流れをつくる

総合計画の重点取組

- 世界遺産のまちづくりプロジェクト
- 世界に飛躍する国際文化都市プロジェクト
- 富士山後世継承プロジェクト
- ここで働き、ここに住むプロジェクト

基本目標 4 「働いてよし」の活力あるまちを創造

国的基本目標

職場における安心した雇用を創出する

総合計画の重点取組

- ここで働き、ここに住むプロジェクト
- 世界遺産のまちづくりプロジェクト
- 富士山後世継承プロジェクト
- 女性が輝く、さくや姫プロジェクト
- 結婚・出産・子育ての希望実現プロジェクト

〔本市におけるこれまでの先導的な取組〕

(1) 地域で支えあいやさしい心を育むまちづくり

ONPO法人「母力向上委員会」・コンビニ事業者・行政の三者が連携し、「コンビニと連携したベビーステーション事業※」の展開している。子育て世代の負担軽減や子育て環境を整えることをきっかけに、協働して、男女の関係なく、地域みんなで子育てできるまちを目指す。

※ベビーステーション事業

…子ども連れの方の気持ちに寄り添う接客やミルク用お湯の提供、紙おむつの販売などを行うコンビニ等。市内のコンビニの約9割がベビーステーション事業に登録し、現在はこの取組が市内の公共施設9か所や民間施設にも拡がっている。

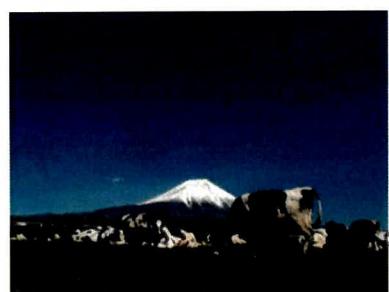


○小中高校生や事業者等にも積極的に呼びかけ、認知症当事者が自ら講話する認知症サポート養成講座の受講者が延べ2万人(市民の10人に1人)を超える。ほかにも地域、事業者、学校、行政などのネットワークによる認知症支援を特徴としている。誰もがなりうる認知症をきっかけに、障がいのある人や経済的に困っている人にも目を向けることができるまちを目指す。



(2) 環境保全とエネルギーの有効利用を推進するまちづくり

○大規模な太陽光パネルだけでなく、送電線や鉄塔の設置も必要になるなど、富士山や朝霧高原の景観も悪くなることから、設置業者に思いとどまってもらうメガソーラー抑止のための条例を、本市では全国に先駆けて制定した。(2015年7月)



○メガソーラーの乱立を抑止する一方、家庭用の太陽光発電や蓄電池の設置を促進するため、全国でも一早く1995年度に太陽光発電設置への補助制度をスタートした。県下でも有数の補助率で、2019年度までに3,105件、合わせて1万4,616キロワットの出力を有し、温室効果ガスの排出抑制している。

また、災害時用の電源確保も踏まえ、2013年度から新設の公共施設への設置を必須とするなど、これまでメリハリのある促進と抑制に取り組んできた。今後も観光面でのE-

BIKE(高性能電動アシスト付自転車)の活用や公用車のEV化など、自然環境や景観と調和した再生可能エネルギーの有効利用・拡大を推進する。

(3) 持続可能な地域産業の推進するまちづくり

【酪農を守るため、地元産の牛乳を学校給食で提供】

本市は県内有数の酪農地でありながら、これまで牛乳プラントがなかったことから、富士宮産のおいしい牛乳が他地域へ出荷されて、地元の子どもたちが普段飲むことができなかつた。畜産農家・地元金融機関による牛乳プラント建設に当たり、市も一部を補助した。広域連携により、本市の児童だけでなく隣接する富士市の学校にも牛乳を提供できるようになった。



市の重要な産業・畜産の振興策として、地産地消プラス6次産業化で持続可能な地域産業を目指す。

【地域材・富士ヒノキの活用を促進】

本市では保育園などの公共施設でできる限り富士山で育った木材を積極的な利用に努めている。毎年、林業祭や親子木工教室などを通して、森林環境の保全、林業・木材業の振興を図っている。

また、地域材・富士ヒノキを使用した新築住宅を取得する市民に対し、市内の商店街や取扱加盟店で使用できるクーポン券を交付し、市内の経済波及効果を生んできた。



今後、友好交流関係都市の韓国・栄州市とは富士ヒノキの輸出に向けた産業交流を予定している。このような取組を通して、持続可能な地域産業の推進プラス低炭素・循環型社会の構築を目指す。

(4) 次代を担う人材を育成するまちづくり

本市の「総合的な学習の時間」としての位置付けで、市内全小・中学校で共通に取り組み、2018年度に20周年を迎えた。2011年には商標登録をしている。

身近なごみや水などを通した環境問題だけでなく、産業、国際理解、キャリア教育、福祉、人権、防災、歴史文化などに取り組んでいて、子どもたち自身が考える機会を大切にし、自分事として捉えるような主体的・体験的な学習に取り組んでいる。

国際文化都市に向けて、友好交流都市の現地に派遣することでグローバルな視点を持つ人材育成を進める。

市民 3,000 人を対象に「第5次富士宮市総合計画後期基本計画策定の市民アンケート」(2001 年9月実施)で、「富士宮市民として誇れるもの、将来まで残したいもの」に対して、「美しい山、川などの自然資源(富士山、白糸の滝、湧水など)」が 91.1%と最も多く、「将来どのようなまちになつたらよいと思いますか」には、「人と自然環境にやさしいまち」が 36.5%と最も多く、次いで「自然や歴史を生かした観光のまち」が 31.3%となった。こういった市民の意見も反映した持続可能なまちづくりを目指す。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8, 9 	指標: 観光客を増やす	
	現在(2020 年3月): 580 万人	2030 年: 600 万人
8, 2 	指標: 市内で働く労働者を増やす	
	現在(2020 年3月): 20,130 人	2030 年: 25,000 人
9, 2 	指標: 製造品出荷額を増やす	
	現在(2020 年3月): 9,315 億円	2030 年: 9,800 億円

- 地域における持続可能な社会の担い手となる人材育成を進めるとともに、新技術・新製品や地域資源の発掘及び地域ブランドの開発に対する国内外からの支援を取り組むことで、地元企業の経営基盤の強化を図る。さらに、中小企業、経済団体、金融機関等との連携を強化し、地域産業の振興を進める。
- 本市のパートナーと共に地域経済を活性化させ、新たな産業振興を図ることで、特に女性・高齢者・障がい者が安心して働ける場所を創出し、担い手不足の解消を図る。地域で稼いだお金が地域で回るように稼ぐ地域にしたい。
- 都心にない落ち着いた空間で仕事ができる場や機会を提供することで、富士山SDGsツアーや市内の遊休施設等を活用したテレワーク(富士宮版ワーケーション)を推進し、本市のファン・パートナーを増やす。共有財産・富士山を守る意識のある人を関係人口として増やすことで、地域外からの知見や資金面の援助を呼び込む。

- 富士山をはじめとする地域のあらゆる資源を保全するとともに活用し、景観や自然体験を生かした新たな観光施策の創出により、国内外からの誘客を図る。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI		
17, 17 	指標: 富士山SDGsパートナー事業者の登録数を増やす		
	現在(2020年3月): —	2030年: 50者	
5, 4 	指標: ベビーステーションの登録施設数を増やす		
	現在(2020年3月): 54施設	2030年: 85施設	
11, 4, 1 	指標: 移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数		
	現在(2021年3月): 4世帯	2030年: 10世帯	

- 市民が自主的・自発的に行う活動を促進するとともに、地域内にある魅力や課題を互いに共有し、ともに支え合う自立したまちづくりを進める。また、市民・NPO・企業等の知識やアイデアを活用するとともに、共助社会づくりを進める。
- テレワーク等の環境整備により、二地域居住など関係人口の受入を進め、新たなつながりで産業の活性化を図るとともに、空き家・空き地の活用と地域主体による受入態勢を整備し、移住から定住につながる推進活動に取り組む。
- 静岡県内最多の世界遺産構成資産を有する本市の魅力やその価値を発信するための適切な整備を進め、市民等に対して歴史・文化・伝統を活用した郷土愛の醸成を図る。
- お年寄りや障がいのある人、外国人も地域で安心して暮らすことができる社会、当たり前に働く社会の実現を目指し、地域資源を生かした産業振興を図ることで、更なる地域生活の実現と社会参加を推進する。
- 多発する自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、住んでいる人だけでなく、富士山観光に国内外から訪れる人にもわかりやすい情報発信を進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7, 2	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入を増やす	
	現在(2020年3月): 215,790Kw	2030年: 250,000Kw
13, 2	指標: 市域の温室効果ガス排出量を減らします	
	現在(2020年3月): -10.7%	2030年: -20.0%
15, 2	指標: 森林の間伐実施面積を増やします	
	現在(2020年3月): 4,271ha	2030年: 5,000ha

- 地球の環境を守るため、市民の環境保全に対する意識をさらに高め、ごみの分別や食べ残しゼロなど、現在、本市が進めている「ごみダイエットプロジェクト」を自分ごととして、ごみ削減に向けたアクションにつなげる。
- 再生可能エネルギーの有効利用を推進するとともに、地域の特性を生かした小水力、木質バイオマス等の地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及拡大や新規事業の創出等の促進を図り、カーボン・ニュートラルに率先して取り組む。
- 富士山からの豊富な地下水の清廉さの維持や、環境美化の推進及び循環型社会を形成するため、市民や事業者に積極的な協力を促し、廃棄物の削減及び再資源化をさらに推進する。
- 元々、市民レベルの環境保全活動は活発であったが、国内外からの訪れる人に本市でしかできない自然体験など通じて、自然保護・環境保全に対する理解を深めていただき、行動変容につなげていく。様々な人が関わることで、共有財産である世界遺産・富士山の恵みを後世に確実に引き継ぐように率先して取り組む。
- 多発する自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、建物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりに取り組む。
- 2019年度から森林環境譲与税が市に譲与され、これを財源に山林を守るための人材育成・担い手の確保や普及啓発等の森林環境の整備を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①富士山の恵みの保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7, X 	指標: 市の事務事業による温室効果ガス排出量	
	現在(2020年3月): 30,619t-CO ₂	2023年: 29,683 t-CO ₂
8, 9  13, 3 	指標: 富士山 SDGsツアーアの商品数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 15
13, 1 	指標: 無電柱化計画による工事着手数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 2か所

・持続可能な観光と富士登山による新しい産業の構築

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、すぐにインバウンド需要は戻らないと見込まれる。この機を捉え、量(マスツーリズム)から質(環境共生型観光)への対応を進める。

市内には、全国的にも知られたエコツーリズムや野外教育 NPO 団体のほか、環境・リサイクル事業を通して SDGs の実践に取り組む事業が多いことから、それらを前面に押し出した持続可能な観光や富士登山に取り組み、新たな雇用創出にもつなげる。

・世界遺産富士山の構成資産の整備及び文化財の保全管理

富士山の山麓に広がる自然環境だけでなく、優れた歴史や文化、景観を大切に保全して、その活用に努める。また、古来の伝統や世界遺産といった本物の「富士山文化」を世界に向けて発信するとともに、構成資産の整備やトイレの洋式化で受入態勢を整える。

・強さとしなやかさを持った国土強靭化計画の推進

本市では、将来的に大規模地震だけでなく、活火山である富士山の火山活動の再開にも考慮する必要がある。女性・子ども・高齢者・障がい者・外国人等の要配慮者の実情を踏まえた案内表示や最新の情報伝達システム導入などきめ細かな対策を推進する。建築物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりを進め、企業誘致や創業増加にもつなげる。

・環境保全とエネルギーの有効利用の推進

市内の住宅又は自治会集会所への創エネ・蓄エネ機器設置に補助金を交付するほか、E-BIKE の観光振興や公用車の EV 化など、温暖化対策や CO₂の削減を着実に進める。市民協働の環境保全(ごみの減量化・リサイクル)と本市も公共施設のエネルギー使用量率先して減らすことを目指すとともに、災害に強い地域づくりに取り組む。

②富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11, a	指標: 移住定住推進委員会の組織数	
	現在(2020年3月): 3団体	2023年: 5団体
8, 9	指標: ワークーション等を利用する企業数(社・団体)	
	現在(2020年3月): -	2023年: 50

・テレワーク等環境整備による関係人口の受入事業

市内の遊休施設等を利用したサテライトオフィス等の設置を推進し、アウトドアライフを満喫できる二地域居住の受入体制を整備し、富士宮版ワークーションとして展開する。地域をあげて外部の人たちが地元に溶け込めるような雰囲気づくりを行う。これらの取組により外部から的人材を受け入れることで、地元事業者との新しい接点が生まれ、産業を活性化させる(詳細は後述)。首都圏からの週末移住や週末キャンプ等を促し、お試し移住の施策や良好な生活環境の魅力を発信することで、将来的な移住定住に結びつける。

・「ビジネスコネクトふじのみや」による中小企業総合支援

外部の専門家ともつながる伴走型の中小企業事業者のための総合支援体制により、生産性向上、創業者の販路拡大などを進めて、より稼げる地域産業を増し、新たな雇用創出につなげる。(詳細は後述)

・就農・起業支援と連動した空き家活用事業

富士山の麓での就農ニーズが多いことから、空き家と耕作放棄地を掘り起こし、地域と一緒にとなって移住希望者のニーズに合わせた就業の場を確保する。「ビジネスコネクトふじのみや」を活用して、市内の各事業所を紹介できる体制を整備し、農業との兼業や副業による生活基盤の安定に結びつける。(詳細は後述)

③郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 9, 2 9, 4	指標: 富士山SDGsパートナー事業者の登録数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 30者
 4, 7	指標: 児童・生徒と地域の人が一緒に学びます。(学校・社会教育融合事業参加者数)	
	現在(2020年3月): 37,282人	2023年: 40,000人
<p>・小中学校での総合学習「富士山学習」の推進</p> <p>「富士山学習」を推進することにより、富士山のあるまちに対する郷土愛のかん養を図るとともに、若い世代を「持続可能な社会の担い手」として育て、SDGsの目標達成に直接的、間接的につなげる。(詳細は後述)</p> <p>・「富士山SDGsパートナー事業者」の推進</p> <p>自社の取組や製品を通してSDGsの実践に取り組む事業者を、「富士山SDGsパートナー事業者」として認証する制度を構築する。市内高校生向けに発行している「企業ガイドブック」に、「富士山SDGsパートナー事業者」として掲載することで、SDGs達成に取り組む事業者が多いまちであることをPRする。(詳細は後述)</p> <p>・自然環境保全の取組に市外の人の受け入れ</p> <p>富士登山道の清掃活動、朝霧高原の火入れ、河川愛護運動など、地域で行っている自然環境保全の取組に、市外からの賛同者を招き入れ、体験していただく機会をつくる。</p> <p>・(仮称) 郷土史博物館や史跡公園を活用した郷土の魅力創出</p> <p>2021度に基本構想を策定予定の(仮称)郷土史博物館や史跡「大鹿窪遺跡」の整備を通じて、本市の歴史・文化・伝統・自然環境と合わせて、水を生かした地域産業の特性などを紹介することで、市民のシビックプライドの醸成と地域資源を通じた新規産業の創出に繋げる。</p>		

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・広報「ふじのみや」や地元メディア(岳南朝日新聞・富士山新報・富士ニュース・ラジオ F)等に定期的な情報発信する。
- ・市民・小中学校・高校・企業等への出前講座で、SDGsの理念や本市の富士山SDGsの取組を積極的に紹介する。
- ・毎年、市が主催する6月「健康まつり」や8月「水まつり」のほか、10月「富士宮くらしフェスタ(環境フェア・林業祭・市民生活展・のりもの祭を合同実施)」で、パネル展示や講演会を通じてSDGsの理念や本市の富士山SDGsの取組を積極的に紹介する。
- ・静岡県立大学と連携した「富士山SDGsパートナー事業者」認証制度を構築し、自社の取組や製品を高校生1・2年生向けに発行している「企業紹介ガイドブック」で紹介する。
- ・地域の母親で組織するNPO法人母力向上委員会と協働で取り組む市公認の「ハハラッチ記者」によって、母親目線で取り組むごみ削減やエシカル消費、子どもと一緒に楽しめる富士山SDGsツアーをSNSで情報発信をする。

清水エスパルスとのファミリータウン協定(2021年4月予定)

1992年に母体を持たない市民球団として誕生した「清水エスパルス」は、これまで地域とのつながりを大事にされ、2010年にはJリーグクラブ初の環境大臣賞を受賞されるなど、環境分野にも積極的に取り組んでいる。本市とも教育・健康福祉分野で、地元企業で結成された「富士・富士宮地区エスパルス地域事業応援団」と連携し、「親子ふれあい運動教室」(右写真)や「障がい者サッカー教室」、幼稚園・保育園巡回のスポーツ振興を実施している。

2019年に、エスパルスはSDGsに積極的に取り組む姿勢の表明として、Jリーグで初めて優先的に取り組むSDGs目標とロゴ・キャッチフレーズを策定された(下写真)。

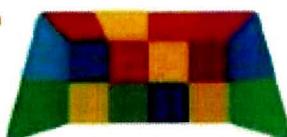
本協定により、エスパルスとの連携をより強化し、①子育て世代と地元企業をつなぐイベントの開催、②富士山SDGsパートナー事業者と連携した「地元で働くこと」「企業の地域貢献」についてキャリア教育の実施、③富士山の環境保全×スポーツ=エコツーリズムの推進、④環境教育プログラムの実施等、新たな事業展開とともに情報発信を行う。



富士宮市
FUJINOMIYA CITY



S-PULSE



S-PULSE
SDGs ACTION
地域と共に未来につなぐ

(域外向け(国内))

- ・2021年開設の市公式LINEアカウントで、本市のファンとして登録した人に向けてSDGsの理念や富士山SDGsの取組を定期的に配信する。
- ・現在、本市のふるさと納税の返礼品としてエコツアーが人気を博しているが、富士山SDGsツアーとして、本市の環境・リサイクル事業や6次産業化の取組もパッケージして商品化する。
- ・首都圏シティセールス事業の一環で、在日外国人に向けた「食を通した情報発信」において、本市の富士山SDGsツアーを紹介する。
- ・観光経済新聞に、本市の富士山SDGsの理念や富士山SDGsツアーを掲載する。
- ・共通の理念(自然環境の保全と活用)や課題(人口減少や少子高齢化、担い手不足など)、取組(持続可能な観光やワーケーション)などに取り組む自治体との連携を図る。

(海外向け)

- ・都市提携を結んでいる国内外の都市(韓国・栄州市ほか)との交流時に、本市の取組や富士山SDGsツアーを通して紹介、産業面での交流を進める
- ・東京オリンピックホストタウン(スペイン)との交流時に、本市の取組や富士山SDGsツアーを通して紹介

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・2022年、市制80周年の冠事業で市民・企業・大学・NPO等と連携した富士山SDGsシンポジウム開催による普及展開を図る
- ・地域資源を生かした持続可能な観光、ワーケーション、E-BIKEの活用に取り組む国内外の地域や事業者と連携し、これらを活用した合同のイベント等の開催により普及展開を図る。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーセレブレーション会場(富士山本宮浅間大社)」内で本市の取組を紹介
- ・2021年10月に世界遺産を有する13市町の首長が集まる「世界遺産サミット」内で、本市のサステナブル・ツーリズムを体験していただきながら取組を紹介
- ・2021年、本市以外の食のまちづくりを進める3地域(福井県小浜市・北海道帯広市・熊本県)の代表が集まる「フードバレーサミット」で富士山SDGsツアーを通して取組を紹介

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

2019 年度の施政方針において、富士宮市の「SDGs元年」と位置付けたことから、今後策定予定の以下の計画について、SDGsの要素を反映させる。

1 第5次富士宮市総合計画後期基本計画の策定

2015 年度に策定した、本市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針「第5次富士宮市総合計画」の前期基本計画(2016年度～2021年度)の成果を評価、分析し、中間見直しを行うとともに、後期基本計画(2022度～2025年度)の策定を今年度進めている。同計画の冒頭文にSDGsを明記し、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載し、取組を推進する。(2021 年度策定予定)

2 第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

第5次富士宮市総合計画後期基本計画とともに策定する第2期総合戦略にも本市の事業と地方創生SDGsを絡めて記載する。(2021 年度策定予定)

3 第2次富士宮市環境基本計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域対策編)の中間見直しの策定

2025 度を目標年次とし、市の環境施策の方向性を定めた第2次富士宮市環境基本計画の中間見直しに合わせ、SDGsの要素と「ゼロカーボンシティ宣言」を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標1「住んでよし」を実現する。(2021 年度策定予定)

4 第4次富士宮市観光基本計画の策定

新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド需要がしばらく見込めないことから、新しい観光＝「持続可能な観光」の要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標2「訪れてよし」を実現する。(2021 年度策定予定)

5 一般廃棄物処理基本計画の策定

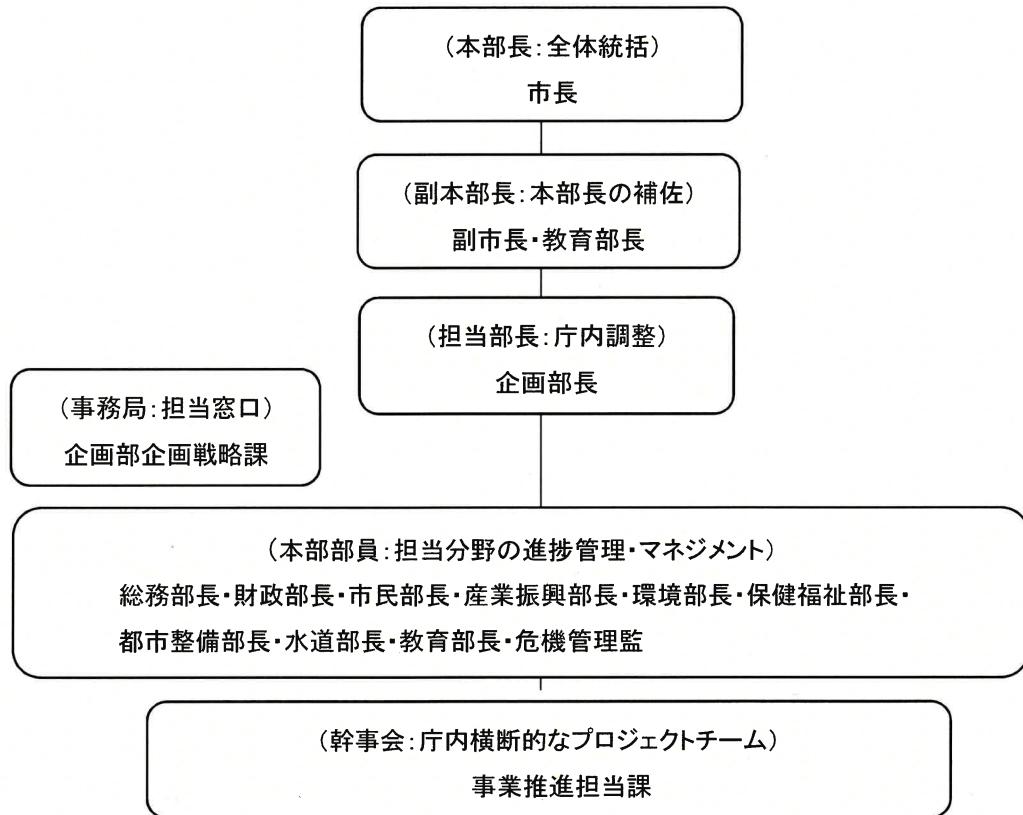
2031 年度を目標年次とし、持続可能な循環型社会を構築するために必要な取組を進める一般廃棄物処理基本計画に、SDGsの要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標1「住んでよし」を実現する。(2021 年度策定予定)

6 教育関連計画

学校の教育方針や富士山学習にも、SDGsやESD(持続可能な社会の担い手の育成)の要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標3「学んでよし」を実現する。

(2) 行政体内部の執行体制

【富士宮市SDGs未来都市推進本部】



- ・2019年度には、市長・副市長・教育長をはじめ、部課長等が集まる幹部職員向け研修会で、内閣府地方創生推進事務局から「「地方創生に向けたSDGsの推進」について伺い、意識共有を図った。また、教育委員と市長が出席する総合教育会議の場において、未来の担い手育成の視点でSDGsの推進を確認した。
- ・第5次富士宮市総合計画後期基本計画策定に伴い、SDGsの視点を取り入れることから、本市の地域循環共生圏事業に携わる「一般社団法人環境パートナーシップ会議」理事による今後の政策形成を担う係長職員向けの研修会を2019年度から2か年にわたり開催した。
- ・2020年度には、本市と地方創生連携協定を結ぶ事業者による若年層職員向けのカードゲームを使用した研修会も実施予定。



(3)ステークホルダーとの連携

【住民】

①自治会

まちづくりの主役は、何と言っても市民である。市民の代表である自治会に対し、SDGsの視点からごみの削減や共助による地域コミュニティ、自然景観の維持の必要性などを呼びかけ、富士山SDGsの先導的役割を果たしていただきながら取り組む。

②市民活動団体

2020 年度に「富士宮市協働の指針」を策定するに当たり、2019 年度のNPO等の協働事業を調査したところ、全 330 事業のうち、63.6%が「まちづくりの推進を図る活動」、19.7%が「環境の保全を図る活動」だった。持続可能なまちづくりを進めるため、SDGs の視点を取り入れながら、市民活動団体の活動に協力・連携を深めていく。

外部からの移住の受け入れを対応する移住定住推進委員会とも協力・連携を深めていく。

【企業・金融機関】

①富士宮商工会議所・芝川商工会

市の雇用対策及び「ビジネスコネクトふじのみや」事業に欠かせないパートナーである。SDGsの普及啓発とともに、事業の継続や発展、知的財産権の取得や活用、創業等の支援により、新たな雇用やイノベーションを生み出すキーパーソン的役割を果たしていただきながら取り組む。

②富士宮観光協会

市と連携して、自然環境を生かした「富士山SDGsツアー」をコロナ禍の中でも楽しむことができる「新しい観光」として企画造成、発信していく。

特に、環境負荷の少ないE-BIKE(スポーツタイプの高性能電動アシスト自転車)の普及に向けた中心的な役割を担い、「日本一のE-BIKEのまち」を目指す上で欠かせないパートナーである。(2021 年度中には、民間事業者の保有分を含めて本市の保有する台数は 100 台になる見込み)

③富士山SDGsパートナー事業者

持続可能な取組をする事業者として市が登録認証することで、その取組内容を市内外に発信していただく。地球環境問題に寄与するだけでなく、当市のUIJターン就職にもつなげる協力者になっていただきながら、富士山SDGsの取組を推進していく。

④市内金融機関

2016 年 2 月に、市内にある 8 金融機関と「地方創生推進のための連携に関する協定」を結んでいることから、金融機関の持つ情報力、分析力、提案力等の協力をいただきながら、富士山SDGsの取組を推進していく。

【教育・研究機関】

①市内小中高等学校

市内公立の全小中学校で取り組む総合学習「富士山学習」で、自然環境問題に取り組む団体や企業、地域を巻き込み、本市におけるESD(持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)を推進する。

②県内大学

富士山SDGsパートナー事業者の認証制度の設計や審査に協力いただくとともに、富士山SDGs推進のための市民向け講座などを通して、更なる広がりにつなげていく。

【NPO等のその他団体】

①環境プログラムを実施する民間団体

市内には、世界的なエコツアーや第一人者や40年近く環境教育に取り組む民間団体など、多くの環境プログラムを実施する人材が数多くいることから、富士山SDGsを結び付けることで、さらに自然環境保護の理解を深める取組ができる。

「富士山SDGsツアー」モデル事業のアドバイザーや実施主体として連携し、サステナブル・ツーリズムの具体化に向けて、観光客だけでなく、ワーケーション、修学旅行の体感型メニューとして商品化に向けて連携を図る。

②地域循環共生圏推進協議会

地域課題の共有をすることでビジネスチャンスの可能性を広げるため、本市は「富士山と水」をテーマに、環境ビジネスの創出を支援する富士宮版プラットフォームを構築していることから、本自治体モデル事業とも連携を図る。

③清水エスパルス

Jリーグで初めて優先的に取り組むSDGs目標とロゴ・キャッチフレーズを策定され、SDGsに取り組む本社を三保に置く同クラブと、富士山麓にある本市との関係を生かし、事業連携して情報発信を図る。

2. 国内の自治体

富士山をゆかりのある自治体にも環境保全と担い手育成のためのノウハウを共有し、その取組を連携して波及させていく。

①富士山広域ネットワーク会議

富士山をまちづくりのシンボルとする静岡県側の環富士山地域の4市1町(富士市・富士宮市・裾野市・御殿場市・小山町)で構成する会議で、2009年5月に発足。防災、環境保全、観光等のSDGsとも関連する共通の課題解決に向けて広域で連携していく。

②富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

富士(山梨県8市町村)・箱根(神奈川県10市町)・伊豆(静岡県20市町)交流圏の市町村が、国際的な観光地域として、連携して圏域の魅力を発信するとともに、大規模災害に対し、2006年に災害時相互応援に関する協定に基づいた連携強化を図る。

③ゼロカーボン市町村協議会

2050 年までのゼロカーボンという目標を共有する市町村が、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、国への提言等を行っていくことを目指す。本市からは、環境負荷の少ない E-BIKE による持続可能な観光振興を情報発信していく。

④夫婦都市・滋賀県近江八幡市

「神様が土を堀り、その土を運んでつくりあげたのが富士山、掘った穴に水が満たされて琵琶湖になった」というダイダラボッチの伝説のもと、日本一高い『富士山』と日本一大きな『琵琶湖』を持つことから、1968 年に夫婦都市提携を結び、スポーツ・文化・教育などで交流を深めてきた。今後は、富士山一周や琵琶湖一周の自転車コースの普及を通して、環境保全の取組・持続可能な観光振興を連携して情報発信していく。

3. 海外の主体

現在、本市と姉妹都市及び友好交流関係都市の提携を結んでいる各都市は、本市と同様に“水”に縁が深く、それぞれ特徴的な地域資源を有している。国際文化都市に向けて、貴重な資源を残す取組(持続可能な観光)をお互いに情報交換するとともに、次代を担う子どもたちを現地に派遣することでグローバルな視点を持つ人材育成を進める。

①米国サンタモニカ市

毎年夏休みに、ロサンゼルスの中心部から西に 25km に位置し、人口約9万人のサンタモニカ市に、お互いの高校生を交換留学生として派遣して、グローバル人材の育成に取り組んでいる。

太平洋を臨み、延々と 20km にも及ぶ白砂のビーチではレジャーやスポーツなどが楽しむことができることから、持続可能な観光に関する相互連携を図っていく。

②中国紹興市

毎年春休みに、上海から 249km のところに位置し、人口約 436 万人、面積 8,256km² の中国・紹興市を中心に、見聞を広める機会として、「高校生国際交流事業」を企画。

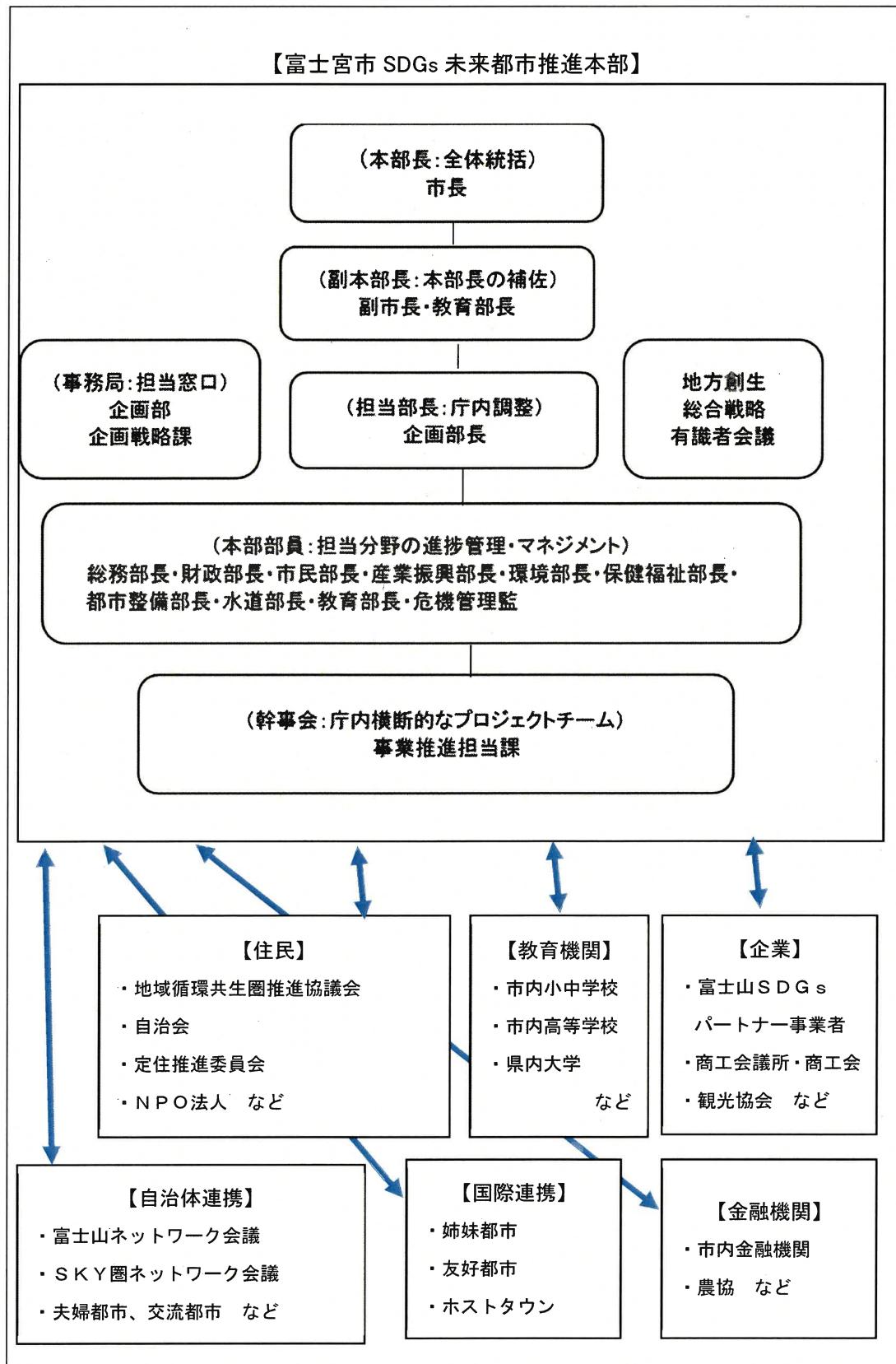
市内には川と湖が縦横に走り、「東洋のベニス」と称され、その豊かな水は、2500 年の歴史を有する紹興酒をはぐくんでいることから、持続可能な観光に関する相互連携を図っていく。

③韓国栄州市

ソウルから最短で、高速道路で約 2 時間の山岳地帯に位置する栄州市は、高麗人参、リンゴや韓国赤牛の産地で、高くそびえる小白山、清い水が流れる。産業交流のほか、持続可能な観光について情報発信を行う。

④台湾台南市

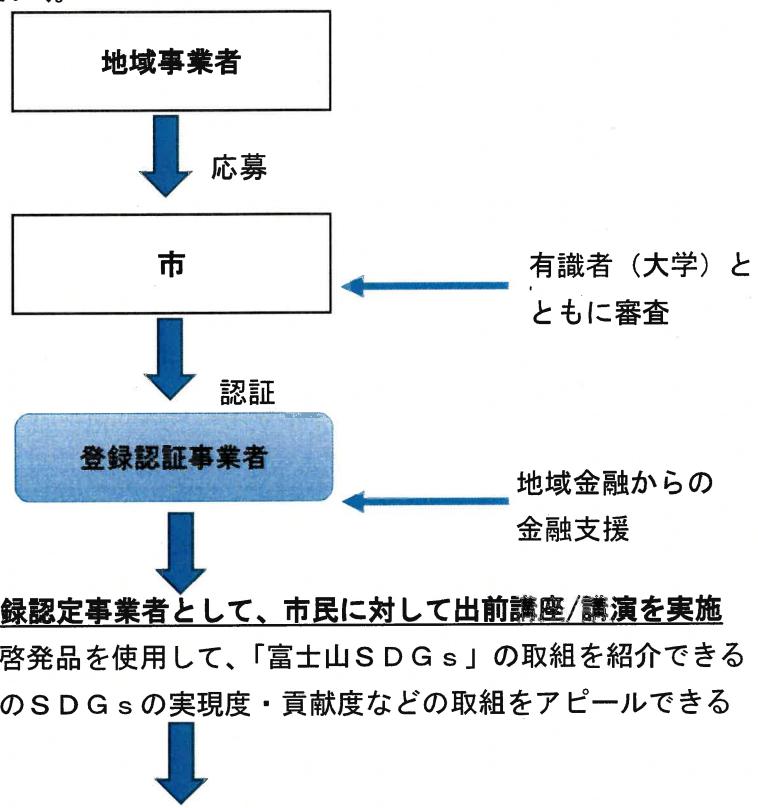
台湾海峡に面する台湾南西部に位置する台南市には、これまでインバウンド向けに富士山観光の売り込みをし、自転車ツーリズムにも関心が強いことから、持続可能な観光について情報発信を行う。



(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の総合戦略の基本目標4「働いてよし」を実現するため、富士山SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を、「富士山SDGsパートナー事業者」として登録認証制度を構築する。

同時に、ESG金融連絡協議会(地域金融機関)とも連携し、民間資金の流入を生み出す新たな支援制度をつくることで、富士山の自然環境の保全活動や新たなイノベーションによって地域産業の活性化を図り、就業の場の創出と首都圏などからのUIJターン希望者の就業へ繋げていく。



(その他)

○体験型返礼品によるふるさと納税やクラウドファンディングの活用

7万件近いふるさと納税寄付者に対する体験型返礼品、富士登山者用ヘルメットのクラウドファンディングを行った実績から、新たな民間資金を流入する仕組みをつくる。

○ESG金融連絡協議会との連携による支援制度の構築

地方銀行や県内の信用金庫を行政がメンバーとなる「SDGs × ESG金融連絡協議会」と連携し、民間資金の流入を生み出す新たな支援制度をつくる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

富士山SDGs×「住んでよし」「訪れてよし」のまちを創造

（課題・目標設定）

ゴール 17 ターゲット 17.17



ゴール 11 ターゲット 11.4、11.a



ゴール 8 ターゲット 8.2、8.9

ゴール4 ターゲット 4.7

ゴール5 ターゲット 5.4

ゴール 13 ターゲット 13.2、13.3

（取組概要）※150文字

共有財産・富士山を守るため、教材である地域資源の保全・活用とSDGsの達成に取り組む人材とともに「住んでよし」、「訪れてよし」のまちをつくる。本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携が生まれることで、産業活性化や気候変動による災害対策も進み、次世代に富士山の自然・歴史・文化をつなげていく。



(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8, 9 	指標: 富士山SDGsツアーの商品数	
13, 3 	現在(2020年3月): 0	2023年: 15

①-1 新しい持続可能な観光と富士登山の提案

富士登山者は年間20万人いるが、4か所ある登山口のうち富士宮口からは約7~8万人が登っている。トイレやごみの面から環境負荷を考慮すると、これまでの大量の登山客は「オーバーツーリズム」の状態だった。

新型コロナウイルスの感染拡大により、山小屋は今夏の営業ができなかったが、来年度以降、密を避ける新しい生活様式を取り入れた形で営業再開を考えなければならない。ウィズコロナ時代の新しい富士登山を、「持続可能な観光」の視点を取り入れた分散登山の呼びかけ、デジタルツール等も活用しながら利害関係者と構築する。

今夏は富士山の5合目より下では、地域資源に触れたり、地場のものを食したり、E-BIKEを活用した回遊など、主に市民向けに「まちごもり」の取組を行い、広報紙で富士山の構成資産を特集し、地域資源の再発見を促すことに注力した。【下写真】

コロナ収束後を見据え、富士山の自然資源、歴史文化を同時に楽しむことができるエコツーリズムやカルチャーツーリズムを推進する。①年齢や体力に合わせて、高齢者や障がい者も参加できるツアーや、②「富士山=美」のイメージを重ねた身体的・精神的な健康につながる森林セラピーや健康ウォーキング、③農作業や木こり体験などの体験型・交流型の要素を取り入れた滞在型商品として開発・造成し、「持続可能な観光」として発信する。

また、④自転車活用推進計画にも位置づけ、観光客の2次交通としてE-BIKEで回遊してもらい、CO₂の排出抑制を推進する。⑤静岡ガス株式会社とのシェアパーキング事業をさらに市内に波及させて、CO₂の排出抑制、まちなかの交通渋滞の緩和、交通公害の抑制を推進する。



①-2 リピート型交流資源の磨き上げによる富士宮life実現事業や富士宮版ワーケーション推進による新たな移住施策の展開

市内の遊休施設等を利用したサテライトオフィスの設置を推進することで、都心にない落ち着いた空間で仕事ができる場を提供する。

本市では、2017年から過疎化が進む市内北部地域に光ファイバ網の整備を行ってきたことから、これを活用した「富士宮版ワーケーション(※1)」にも取り組む。これは、静岡県が進める「ふじのくにライフスタイル」による地方回帰の促進とも同じ方向性であるため、新たな移住施策として静岡県や東京事務所、移住相談センターと更なる連携を図ることができる。

本市に訪れる「リピート型交流人口(※2)」に対して、対話を通じて、富士宮市そのものや本市で取り組むSDGs推進事業に共感、応援する人を増やし、富士山を守るまちづくりのパートナーになってもらう。さらに、本市への関わり具合が深まることで、本市に暮らして働く人につなげる。

※1「富士宮版ワーケーション」とは

都心の仕事場と離れたリゾート地で働くという従来のワーケーションの形ではなく、本市の豊かな自然を生かした体験(キャンプやラフティング等)を通してチームビルディングの手法を学んだり、森林セラピー等のマインドフルネスのメニューを提供するなど、他都市ではできないSDGsを体感できる付加価値をつけた新しい働き方を提案できることが売りである。

【参考 URL】<https://www.fujinomiya-life.com/workation/>



※2「リピート型交流人口」とは、

●ふるさと納税寄付者

人気の返礼品がトイレットペーパー・ティッシュペーパーなどの日用品が多くいため、何度も寄付してくれる人が多く、リピーター率が高い。

●キャンプ場への観光客

市内に多くあるキャンプ場は、雄大な富士山をはじめとする自然豊かな環境から、夏冬を問わず、多くのキャンプ客が訪れ、家族連れなどのリピート率が高い。

●朝霧 JAMへの来場者

毎年1万2千人が朝霧高原に集う音楽の祭典「朝霧 JAM」は、家族連れで毎年訪れるファンが多い。

富士宮市ワーケーション モニタリングスケジュール	
1日目	2日目
09:30 出発＆オリガナイゼーション	07:00 駐車場＆富士の湯 朝霧JAM会場
12:00 資機材運搬サービスエリア	09:30 飯食き地元の方(「里さん」)と一緒に行く 焼き立てのパン ラントリートドロップコーヒーを飲みます
13:00 対話セミナー(ローマン ウォルカナルギング)＆ホスピタリティセミナー	09:30 グループワーク(午後会場)
13:30 朝食ブレックファスト(パン、ヨーグルト、フルーツ)	10:00 エクイティ農園 カヌーズ、マスク、ワークショップ会場
14:00 富士山麓ゴルフ場(アーチャーフィールド) 場地レンタル料金(ご参考)	12:00 飲食 富士山湧水で育ったトマトワツサモ、ランチ 午後会場(午後大町会場)
14:30 里空ガイド、大陸なし体験 小笠原は島遊びシャトルーム	14:00 里山ナチュラル大社伊勢 マツリカ祭り会場 ・祭司子作り体験
17:00 四季の香り	17:30 景點(高尾丸柱で合影)

①-3 「ビジネスコネクトふじのみや」を活用した中小企業支援

中小企業において雇用の確保が難しい状況が続いている。一方、人口流出を食い止めるためには、地域経済を強くして、誰もが働きやすい受け皿を多くつらなければならない。市内には環境・リサイクル事業者など、今後発展が見込まれるグリーン産業や脱炭素への移行を支える魅力的な事業者があるにも関わらず、これまで人手不足や雇用のミスマッチが起こる課題もあった。

これまで創業支援は、商工会議所・商工会・金融機関・行政の4者で連携してきた。2020年12月、これまでの連携関係をより明確化し、より具体的・積極的な事業者への地域密着型の伴奏支援を推進することで、コロナ禍における地域経済の活性化と持続的な経済の発展を図ることを目的に、「産業振興に関する連携協定」を締結した。

さらに、2021年度からは「ビジネスコネクトふじのみや」の名称で、創業支援や新規事業の創出・展開、販路拡大、経営改善、設備投資等の促進・支援、事業継承、知的財産の活用・推進、ビジネスマッチング、企業立地の推進などに取り組んでいく。

今後は、外部の専門家ともつながり、4者のネットワーク内で情報が一元化され、伴走型のサポートが可能となる。中小企業事業者の生産性向上、創業者の販路拡大などを進める。地域経済を活性化させ、地域で稼いだお金が地域で回るように“稼ぐ地域”を創出し、より稼げる地域産業を増やすことで、新たな雇用創出に生み出すことができる。若い世代だけでなく、女性・高齢者・障がい者が安心して働ける場所を提供することで、担い手不足の解消を図る。

さらに、これまで隠れていたSDGsの理念にも通じる環境保全やリサイクル技術、6次産業化などの分野で先進的な取り組みをする市内の中小企業事業者を「見える化」することで、地域内事業者へノウハウの横展開、地域外からの知見や資金面の援助を呼び込み、地域経済の活性化と人材育成を図る。



(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:222,726千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17, 17 	指標：指標：富士山SDGsパートナー事業者の登録数を増やす	
	現在(2020年3月)： 0件	2023年： 15件

②-1 就農・起業支援と連動した空き家活用事業

2016年に市内の空き家調査で約1,000軒あることを確認した。人口減少や高齢化の進展に伴い、今後、空き家だけでなく、集約化できない耕作放棄地の増加も見込まれる。

富士山のふもとでの就農ニーズは多いことから、2021年4月から新規就農する際の農地取得の面積要件を緩和する。空き家と耕作放棄地を掘り起こし、市内に3つある移住推進協議会とともに地域と一体となって、移住希望者のニーズに合わせた住居や就業の場を確保する。

また、中小企業総合支援「ビジネスコネクトふじのみや」事業とも連動することで、人材不足で困っている市内の中小企業を紹介することができ、移住者にとっても農業との兼業や副業による生活基盤の安定に結びつける相乗効果が生まれる。また、移住とともに起業する人の伴奏型の支援もできる。

②-2 SDGsの実践に取り組む事業者の見える化事業

ミレニアム世代は、環境に配慮した商品を高価でも買う傾向があるという消費意識の調査結果や、環境や社会に配慮した企業選びをする「エシカル就活」という言葉も生まれている。このことから、若い世代における環境意識の向上は高まっている。

2019度に静岡県立大学とSDGsの啓発に関する共同研究で、本市には環境に配慮したり、自社の強みを生かした独自性のある質の高い製品づくりでSDGsの実践に取り組む事業者が多数あることがわかった。

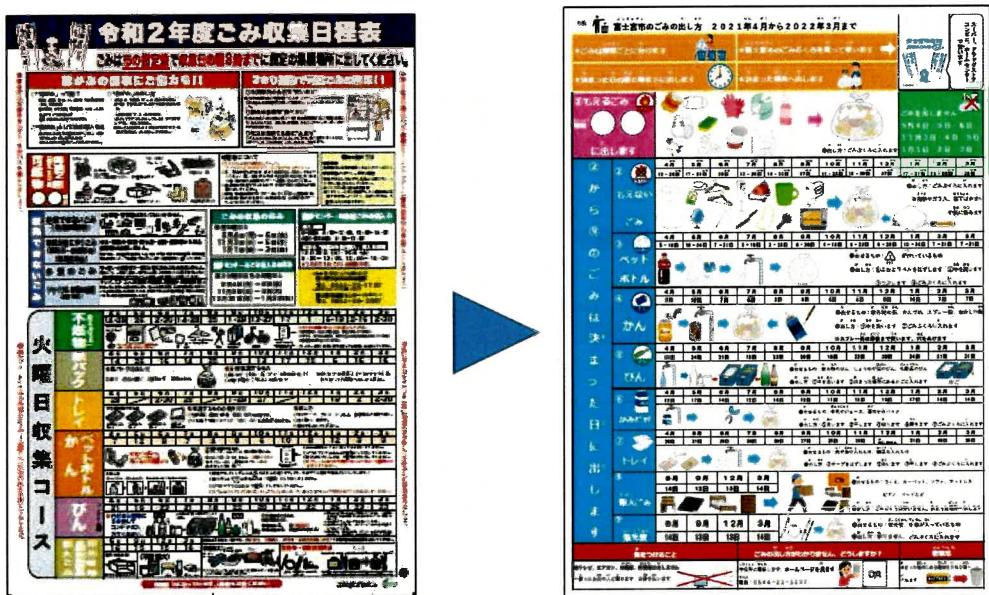
そこで、本市独自の認証制度を設立し、実践事業者を見える化するとともに、地元金融機関からの融資を受けやすくするなどすることで、その取組をアピールし、事業者の魅力を向上させて将来的なUIJターンにつなげる。さらに、中小企業総合支援「ビジネスコネクトふじのみや」事業とも連動することで、新たな販路拡大や事業展開を生み出す原動力とする。

②-3 「やさしい日本語」からはじめる誰にでもわかりやすい情報伝達の推進

現在、本市では聖心女子大学日本語日本文学科の岩田一成教授（文化庁文化審議会国語分科会国語課題小委員会 委員）を招いて、外国人に限らず、子どもやお年寄り、障がいのある人にもわかりやすく読みやすい説明ができるよう、「やさしい日本語」検討会を市内で進めている。

この検討会により得られたわかりやすい、見やすい表記のノウハウを市民向けの案内通知にとどめず、本市に訪れる人向けの観光案内チラシや案内標示、外国人向けのマナー啓発や災害時の情報伝達などにも波及させて、多文化共生の意識醸成を図っていく。

誰にでもわかりやすい情報伝達は、「住んでよし」「訪れてよし」に資する取組のため、表現やレイアウトに留まらず、さらに書体（フォント）の見やすさにも拡大していく。富士宮版ワーケーションのモニタリング事業を縁に、本市との関わりが生まれた株式会社モリサワと一緒に、今後、「文字」を通じた社会的配慮についても研究する。



▲外国人の方にもわかりやすい「やさしい日本語」と絵で見やすくなった「ごみ収集日程表」

②-4 ユニバーサルデザインに配慮した富士宮駅前広場等周辺の整備

JR身延線とバス路線が乗り入れる交通結節点の富士宮駅前広場等の整備を計画している。富士山が見える都市景観と、お年寄りや障がい者、訪れる外国人にも配慮したユニバーサルデザインやバリアフリー対策を取り入れ、快適で機能的な整備を推進する。映像を併用したアラート表示ができるわかりやすく、省電力な情報伝達システムを導入する。

また、市街地7路線を推進区間とする「無電柱化推進計画」を策定したことから、自然災害の対策、富士山が見える都市景観、ユニバーサルデザインの理念の下、誰もが歩きやすい歩行空間の確保を目指す。

②-5 小中学校の総合学習「富士山学習」の推進

本市では、富士山、水、森などの自然が豊かで地域資源が豊富にあることから、それらを題材とした総合学習に力を入れて、主体的・体験的な学習に取り組んでいる。

2017度の全国学力学習調査の中学校への質問で、全国・静岡県と比較すると、次ページのとおり、本市の中学生の「総合的な学習の時間」への積極的な取組、地域や社会への関心・意欲の高さを伺うことができる。

子どものころからの環境問題や地域の歴史・文化に対する意識付けが大切なことから、今後は、学校だけでなく、自然環境問題に取り組む団体や企業、地域を巻き込んだ持続可能な社会の担い手を育む教育(ESD)を推進し、「持続可能な開発への貢献の理解の促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする(4.7)」に挑戦する。

		全国	静岡県	富士宮市
質問1	「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して調べたことを発表するなどの学習に取り組んでいますか。	64.3%	72.3%	80.2%
質問2	今住んでいる地域への行事に参加していますか。	52.1%	67.9%	78.9%
質問3	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。	59.2%	62.7%	66.4%
質問4	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがありますか。	33.4%	34.8%	40.8%

※ 富士山学習：

本市の「総合的な学習の時間」としての位置付けで、市内全小・中学校で共通に取り組み、2018年度に20周年を迎えた。

2011年には商標登録もされている。

身近なごみや水、校区のカタクリやオオムラサキの保護などを通した環境問題だけでなく、産業、国際理解、キャリア教育、福祉、人権、防災、歴史文化などに取り組んでいて、子どもたち自身が考える機会を大切にし、自分事として捉えるような主体的・体験的な学習に取り組んでいる。



※小学生のための外国語ハンドブック

市内の観光名所や世界遺産の構成資産、お祭りなどを英語、中国語、韓国語で紹介できる本で、5・6年生に配布している。市内小学校の児童がこのハンドブックを使用し、韓国の栄州市から訪問した中学生を案内し浅間大社を巡るなどしている。



(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 259,068千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
12, 5 	指標:ごみのリサイクルを進めます	
	現在(2020年3月): 21.3%	2023年: 25.0%
12, 2 	指標:1人1日当たりのごみの排出量を減らします	
	現在(2020年3月): 914g	2023年: 800g

③-1 再生可能エネルギー等の導入の促進

今後も引き続き、市内に居住する住宅または自治会集会所に創エネルギー機器及び蓄エネルギー機器の設置者やクリーンエネルギー自動車の購入者に対して補助金を交付し、CO₂排出量の削減及び電力のピークカット・ピークシフトを推進する。

また、2013年に策定した公共施設における太陽光発電等の導入にあたって、緑地、駐車場棟も含めて屋根貸し事業をさらに推進することで、エネルギーの自給率の向上を目指すとともに、災害に強い地域づくりに貢献する。

2020年12月に「ゼロカーボンシティ」宣言を表明したことから、国立公園内の道路灯などを太陽光発電に順次切り替えなど、市内外に本市の富士山麓を守る保護と利活用の取組を発信していく。

また、「ゼロカーボン市町村協議会」にも参加することから、目標を同じくする市町村と具体的な取組のための議論を進めていく。

③-2 市民みんなで取り組む「ごみダイエットプロジェクト」の推進

本市では、年間 300 トンのごみ削減を目標に、①雑がみの分別、②生ごみの水切り、③食品ロスをなくすため、ふじのみや 3010 運動(宴会時の開会 30 分間、お開き 10 分前は食べ切る運動)など、市民・事業者・行政が一丸となって「ごみダイエットプロジェクト」に取り組んでいる。

この取組を、本市に訪れる観光客にも広げ、美しい富士山のふもとからごみ減量化を目指し、「2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する(12.5)」に挑戦する。

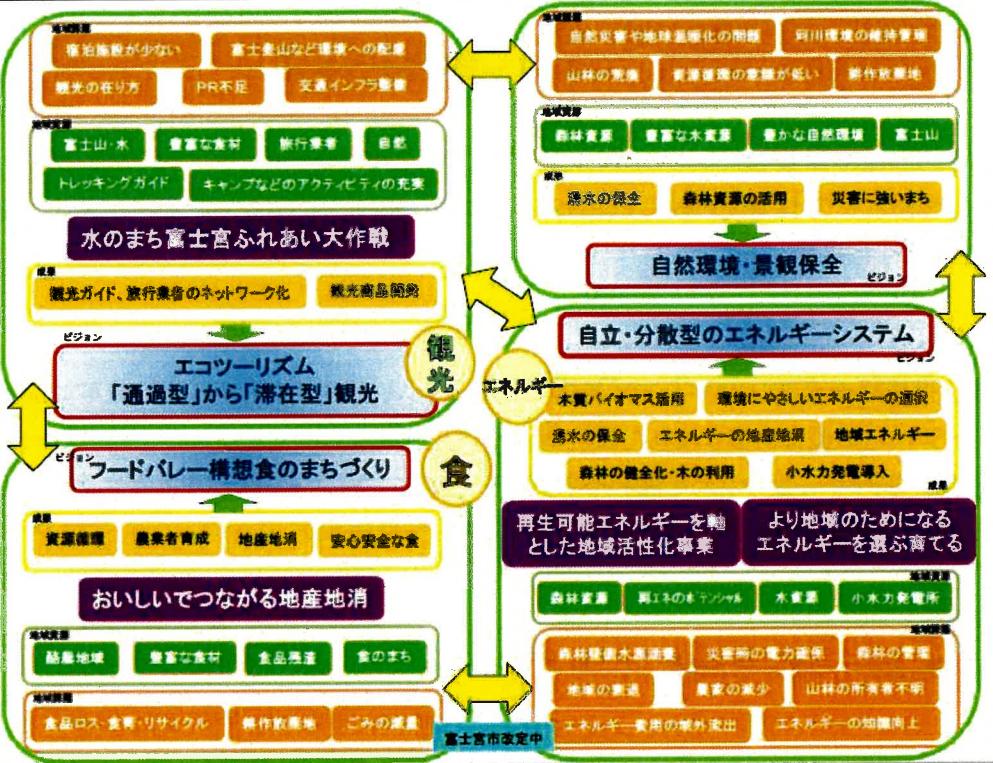


③-3 地域循環共生圏推進事業との連動

2019 年に環境省の選定を受けて、市内の多様な事業者や活動団体と話し合いの場である「富士宮市地域循環共生圏推進協議会」を創設した。これまで地域資源である「富士山と水」の恵みを産業で活かすネットワークを構築して 7 つの分野に分かれてその実現化に向けた話し合いを続けてきた。

本市において、これまで同協議会のような広範囲なプラットフォームを構築したことがなかったことから、ここで得られた事業者間のつながりや知見を最大限生かして、本モデル事業の統合的な取組である「富士山SDGsツアー」の新しいモデルコースの選定などで連携を図っていく。(次ページ参照)

【参考 URL】http://www.city.fujinomiya.lg.jp/sp/citizen/visuf8000000g84o_old.htm



③-4 生物多様性を保全する取組

富士山麓で唯一の低層湿原で、大小 125 余りの池が点在し、四季折々の湿性植物や動物・昆虫などを見ることができる「小田貫湿原」は、2019 年から 3 年間の乾燥化調査を実施した。その中間報告で、周辺の山からの水の供給量の減少から乾燥化が進行していることが判明した。ススキ群落の除去、重要種の保護など人的管理を行う必要があることから、維持管理を進め、豊かな生態系を体感できる場所として展開する。

また、茅場や植生の保全のため、地元自治会・財産区の協力を得ながら毎年 2 回行っている朝霧高原の火入れなどの生物多様性を保全する取組に、外部の人の協力を得ながら実施する。

③-5 森林環境整備事業

伐期を迎えている森林が多数存在している一方で、森林現場では森林所有者の意欲の低下等により経営管理や木材生産が十分に行われていない状況である。適切な森林管理を進めるため、市が仲介役となり森林所有者と林業事業者等を繋ぐシステムの構築と斡旋を行い荒廃した森林の整備を推進する。

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額: 166,359 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

“富士山と水”を体感できる富士山SDGsエコ・カルツアーの強化・発信で呼び込む地域
産業活性化事業

(取組概要)※150文字

国連世界観光機関(UNWTO)の「持続可能な観光」や観光庁の「日本版持続可能な観光
ガイドライン」の視点を取り入れた環境保全や歴史文化を題材とするエコ・カルチャーツー
リズムを切り口に、多くの人が関わるネットワークをつくることで、新しい交流や連携を生み
出し、共有財産・富士山に人材・教材が集まるまちを目指す。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:16,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

従来のような「富士山観光を消費・販売する量的観光」ではなく、訪れる人に地域の自然
や歴史・文化を学んだり、生活体験や交流する機会を設けるなど、質も重視した着地型の
「新しい観光」を提案・強化していく。この取組を通じて、国連世界観光機関(UNWTO)の
「持続可能な観光」や観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン」の認証に向けた取組
を目指す。そのため、多様な人材が関わる中間組織体を、まず市民・民間事業者とともに
構築する。

地域の自然・歴史・文化に触れるエコツアー・カルチャーツーリズムやワーケーションを
進めることで、これまでよりも本市に訪れる人を増やす。さらに、地域に溶け込んだお試し
移住、二地域居住体験などを重ねることで、本市のファンになってもらい、将来の移住定住
につなげていく。

そのため、SDGsの視点で、地域資源である小水力発電や環境・リサイクル事業、持続
可能な農業等の市内で業種を超えた人や産業がつながることで、新たなネットワークをつくり、
体感型の「富士山SDGsツアーア」を継続できる体制を整備する。

これまで各々に発信・販売していた商品を、「富士山SDGsツアーア」としてパッケージ化・
ブランディングして、国内外に向けて発信することで、富士山の保全・活用の意識を市民だ
けでなく訪れる人とも共有でき、双方の行動変容につなげていく。

また、市内でSDGsの実践に取り組む事業者の登録・認証制度を構築して見える化するこ
とで、その理念を市民や訪れる人も学ぶ機会とする。地域金融や商工会議所と連携した中
小企業支援とも連動させることで地域経済の活性化も図っていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 富士山SDGsパートナー事業者を増やす

現在(2020年3月): 0事業所	2023年: 30事業所
----------------------	-----------------

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、経済面の本市の環境保全に協力する事業者や団体が増えて横連携が生まれ、環境面において環境保全活動の幅が広がるという相乗効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 「ビジネスコネクトふじのみや」を活用した事業提案数

現在(2020年3月): 0件	2023年: 6件
--------------------	--------------

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、業種を超えた新たなネットワークをつくり、人や産業がつながることで、新しいSDGs達成に向けた事業が生まれ、地域経済の活性化が期待できる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 地域資源を活用した起業・就農による移住者数

現在(2020年3月): 0人	2023年: 10人
--------------------	---------------

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、これまでよりも本市に訪れる人が増えることで、ワーケーションや二地域居住体験などを通じて地域に接する機会も増え、移住定住につながる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：市内で働く労働者を増やす	
現在(2020年3月)： 20,130人	2023年： 20,300人

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、住みやすさ、訪れやすさの向上につながり、SDGs達成に向けた新しい事業者が増えることで産業が活性化し、女性・高齢者・障がい者・外国人を含め市内で働く労働者が増える。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：1人1日当たりのごみの排出量を減らします	
現在(2020年3月)： 914g	2023年： 800g

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、環境保全に対する市民の意識が高まることで、ごみの減量やリサイクルが進むことで、住みやすく訪れやすい、環境に配慮した社会の実現が見込まれる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：環境に関するイベントや講座への参加者を増やす	
現在(2020年3月)： 3,881人	2023年： 4,200人

「富士山SDGsツアー」の強化・発信により、市民の“おもてなし”意識の高揚が高まることで、環境保全に対する意識が高まり、環境に関するイベントや講座への参加者が増えるという相乗効果が生まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
教育委員会、小・中学校	市内公立の全小中学校で取り組む総合学習「富士山学習」により、本市の自然・歴史・文化を学ぶことで、富士山の自然環境を守り抜く担い手に育っていく。 長期休暇中には、本市の魅力を伝える「こども観光ボランティア」として活躍していただく。
富士宮市商工会議所、芝川商工会	「ビジネスコネクトふじのみや」の連携協定により、中小企業総合支援の一役を担う。
宅建協会	市内の空き家・空き地を発掘して、市の移住定住ポータルサイト『富士宮ライフ』にて情報提供いただき、移住定住に向けた連携を図る。
富士宮市地域循環共生圏推進協議会	協議会に参加する人のつながりや知見を最大限生かして、本モデル事業の統合的な取組「富士山SDGsツアー」の新しいモデルコースの選定などにおいて連携を図る。
富士宮市観光協会	市の観光施策との調整を図り、富士登山以外に“富士下山”的取組も推進。 市と連携して、市内北部・芝川地区におけるE-BIKE(高性能電動アシスト付きスポーツ自転車)の活用を目指す。
観光ガイドボランティア	本市に訪れた観光客に“富士下山”的取組も紹介し、滞在時間が増やすことに尽力いただく。
環境プログラム等を実施する民間団体	「富士山SDGsツアー」モデル事業のアドバイザーや実施主体として連携。 サステナブル・ツーリズムの具体化に向けて、観光客だけでなく、ワーケーション、修学旅行の体感型メニューとして商品化に向けて連携を図る。
地元自治会	市の施策「ごみダイエットプロジェクト」によるごみ削減だけでなく、古紙、衣類・革類、雑がみの分別回収に協力いただきながら取り組む。年2回のごみ一掃作戦や清掃活動等美化活動による“おもてなし”的役割を担う。

朝霧地区活性化委員会	主に朝霧地区の事業者で組織されていることから、地元の地域資源の磨き上げにより、観光客だけでなく、ワーケーション、修学旅行のメニューとしての商品化に向けて連携を図る。
農業委員会	市内の遊休農地の活用を図るべく、担い手への利用集積が可能な農地の洗い出しをするとともに、担い手への利用集積に向けた管理及び情報提供をしていただく。
定住推進協議会	本市には地域住民が中心となった定住推進委員会が3か所(稻子地区・猪之頭地区・青木平地区)あり、地縁を活かした空き家の仲介や移住後の相談や地元との交流会など、地域全体で移住をサポートする。
富士山SDGsパートナー事業者	事業者自身がSDGsを啓発する出前講座を実施することで、自社のSDGsの実現度・取組をアピールするとともに、新たな地域産業の活性化を図り、就業の場の創出を図る。
富士宮信用金庫	地元事業者等に対する経営相談のパートナーであり、富士山SDGsに積極的に取り組む地域事業者等に金融支援をしていただく。
静岡県立大学	本市のSDGsの啓発や「富士山SDGsパートナー事業者」登録認証制度の審査、持続可能なまちづくりに関する助言をいただく。
地球温暖化防止活動推進センター	小学校高学年を対象に、地球温暖化を対象とした「アース・キッズ事業」を実施し、子どもから家庭へ省エネ活動を広がることをねらいとする。
聖心女子大学 岩田一成教授	本市の「やさしい日本語」検討会を監修していただき、わかりやすく読みやすい情報発信に関する助言をいただく。
株式会社モリサワ	情報による格差を誰ひとりとして生み出さないように、申請書やウェブサイトのUDフォントや多言語化、読み上げ対応について助言をいただく。
健康ウォーキング事業者	「富士山SDGsツアー」モデル事業のひとつとして、本市の豊かな森林や標高差、気候を生かした健康ウォーキングを連携して実施できるよう検討する。
森林セラピー事業者	「富士山SDGsツアー」モデル事業のひとつとして、本市の豊かな森林や自然環境を生かした森林セラピーを連携して実施できるよう検討する。
NPO 法人母力向上委員会	市公認の母親ライターが母親目線で情報発信するハハラッチ事業で、富士山 SDGsツアーの魅力を発信していただく。

静岡ガス株式会社	市内の遊休施設を活用したシェアパーキング事業によりパークアンドライドを推進することで、CO ₂ の排出抑制、交通渋滞の緩和、交通公害の抑制に寄与する。
あいおいニッセイ同和損保株式会社	本市と地方創生連携協定を結んでいることから、事業者によるカードゲームを使用した職員向け研修会を実施予定。そのほか、市民や中小企業向けのセミナーなど、市とも協力関係で取り組んでいただく。
富士宮市議会	2019年から産業都市委員会では「滞在型観光について」を政策課題と設定し、2年間にわたり検討・協議を重ね、2021年2月に広く市内に経済的還元が図られるよう、市に対する政策提言をまとめられた。観光振興について、市とも協力関係で取り組んでいただく。

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

これまでのように観光施設を個別にとらえるのではなく、富士山観光とともにSDGsを実践する事業者を商品パッケージとして見える化する。

「人口減少・少子高齢化が進めば、大切な富士山の自然を守り切れない」を共通の意識で、市民や企業が横連携できるよう、様々なステークホルダーがつながる体制を整備する。(行政は、人と人を繋げるきっかけづくりで、民間が主体となって進めていく。)

人がつながり、住む人にも訪れる人にも
選ばれるまちに！



“訪れる人から富士山を守る意識の賛同者”と“市民”との異業種間の連携により、新しい雇用、イノベーションが生まれる



富士山SDGsツアーの企画造成・発信



“人口減では、富士山を守り切れない”という意識の共有でつながる

(将来的な自走に向けた取組)

第1段階

「観光」を切り口に、様々なステークホルダーが横につながる協議会を立ち上げ、富士山の自然景観を利用したエコ・カルチャーツアーや森林セラピー、健康ウォーキングを取り入れた「富士山SDGsツアー」の企画造成することで、これまで以上に市内外で環境保全の意識が高まる。

第2段階

体感型の「富士山SDGsツアー」により、本市を訪れるファンを増やす。単に訪れる人から富士山の自然環境を守る賛同者が集まり、市民と対話を重ねることで、異業種間の連携により、新しいイノベーション、雇用が生まれる。

第3段階

自然環境を生かしたエコツーリズムや環境教育を営む事業者のほか、環境・リサイクル事業等を通してSDGsの実践に取り組む地域事業者に、地域金融機関から資金の還流と再投資されることで、他事業者の参入や雇用の創出という自律的好循環が生まれる。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

マーケティング戦略の策定・商品造成・販路拡大・組織の構築から、地域ブランディングに至るまで、今後地域資源を生かした持続可能な観光地域づくりに取り組もうとする他の地域の先行事例として普及展開したい。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:16,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	74,242	12,356	55,453	40,000	182,051
2022年度	74,242	41,856	55,453	3,000	174,551
2023年度	74,242	204,856	55,453	3,000	337,551
計	222,726	259,068	166,359	46,000	694,153

(活用予定の支援施策)

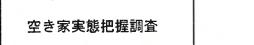
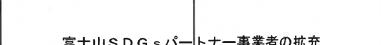
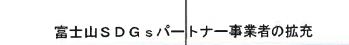
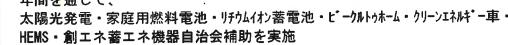
支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	33,416	関係人口の創出、ワーケーション、E-BIKE を活用した観光振興に 係る部分について、活用予定。 (申請済)
	2022	37,448	
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	10,136	中小企業総合支援に係る部分について、活 用予定 (申請予定)
	2022	17,950	
	2023	10,950	
		10,990	

(民間投資等)

中小企業総合支援について、企業版ふるさと納税を活用予定。(2021 年度)

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	“富士山と水”を体感できる富士山SDGsエコ・カルツアーや強化・発信による地域産業活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光の可能性調査 ・関係者の合意形成 ・戦略策定及びツアーエンタテイメント企画造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入体制の整備 ・わかりやすい日本語や母語での情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファン拡大キャンペーン ・金融機関とのマッチング ・自走に向けた人材育成
経済	①-1 新しい持続可能な観光と富士登山の提案	<p style="text-align: center;">ツアーエンタテイメント企画造成及び観光基本計画への盛り込み</p>	<p style="text-align: center;">UNWTO登録に向けた検証及び普及展開</p>	<p style="text-align: center;">普及展開</p>
経済	①-2 リピート型交流資源の磨き上げによる富士宮ife実現事業や富士宮版ワーケーション推進による新たな移住施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄付者を対象としたプロモーション及びファンミーティング ・「美守り」クリエーターズタウンプロジェクト ・テレワークプロモーション業務 ・ワーケーションモニターツアーアの実施 	<p style="text-align: center;">普及展開とともに、テレワークスペースの開設支援</p>	<p style="text-align: center;">普及展開とともに、テレワークスペースの開設支援</p>
経済	①-3 「ビジネスコネクトふじのみや」を活用した中小企業支援	<p style="text-align: center;">年間を通して、4者間で連携した総合支援を図るとともに、講演会の開催、ホームページを作成</p>	<p style="text-align: center;">普及展開</p>	<p style="text-align: center;">普及展開</p>

社会	②-1 就農・起業支援と運動した空き家活用事業	支援計画の策定 (～9月)  環境整備 (～11月)  本格運用 (～3月) 	普及展開及び 空き家実態把握調査 	普及展開 
社会	②-2 SDGsの実践に取り組む事業者の見える化事業	外部の方を交えた制度設計 (～12月)  富士山SDGsパートナー事業者の認定 (～3月) 	富士山SDGsパートナー事業者の拡充 	
社会	②-3 「やさしい日本語」からはじめる誰にでもわかりやすい情報伝達の推進	序内で指針策定 (～9月)  本格運用 (～3月) 	普及展開 	普及展開 
社会	②-4 ユニバーサルデザインに配慮した富士宮駅前広場等周辺の整備	基本設計 	詳細設計 	改修工事 
社会	②-5 小中学校の総合学習「富士山学習」の推進	各小中学校で推進し、年に1回市内全体で発表会を開催 	継続実施 	継続実施 
環境	③-1 再生可能エネルギー等の導入の促進	年間を通して、 太陽光発電・家庭用燃料電池・リチウムイオン蓄電池・ビーグルトホーム・クリーンエネルギー車・ HEMS・創エネ蓄電池機器自治会補助を実施 ※新技術開発による対象機器の拡充を随時行う 	普及展開 	普及展開 

環境	③-2 市民みんなで取り組む「ごみダイエットプロジェクト」の推進	年間を通して、紙ごみの削減、生ごみの削減、衣類の分別等、2か月ごと重点取組を決めてごみ削減に取り組むほか、主婦向け・子供向けエコクッキング講座を開催	普及展開	普及展開
環境	③-3 地域循環共生圏推進事業との連動	部会からの提案に対し、事業性を評価・検討	普及展開	普及展開
環境	③-4 生物多様性を保全する取組	湿原内のススキ・ササ・低灌木の除去 地質調査及び植物調査⇒乾燥化防止対策の策定	湿原内のススキ等の除去	湿原内のススキ等の除去
環境	③-5 森林環境整備事業	森林環境整備実施計画の策定 森林整備業務（間伐）	森林所有者へ管理意向調査 森林整備業務（間伐）	森林所有者へ管理意向調査 森林整備業務（間伐）

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

提案者名:静岡県富士宮市

全体計画の概要:

少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちが実現している。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<ul style="list-style-type: none"> 富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然が豊富 大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数(特に若い女性)が多く、出生数は20年間で半減。富士山麓の地域を守る担い手不足が課題 	<p>1 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな担い手が集い地域がつながるまち 2 富士山の豊かな自然・歴史・文化とさまざまな産業が調和したまち</p> 
2. の推進自治体に資する取組	<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <p>【経済】本市のパートナー事業者と地域資源を生かした新たな産業振興、若者・女性・高齢者・障がい者も安心して働ける場所の創出 【社会】世界文化遺産富士山の継承、強さとしなやかさを持った災害対策 【環境】CO2削減による富士山の自然環境の保全と気候変動への対応</p>	
3. 推進体制	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産富士山の構成資産の整備及び文化財の保全管理 持続可能な観光と新しい交流による産業振興 気候変動にも対応した富士山の環境保全とエネルギーの有効利用の推進 「富士山学習」によるESD(持続可能な社会の担い手の育成)の推進 	<p>情報発信</p> <p>【域内向け】 <ul style="list-style-type: none"> 大学と連携した「富士山SDGs/パートナー事業者」認証制度の構築 地域の母親で組織するNPO法人とフードロスやエシカル消費、エコ・カルツアーの発信 清水エスパルスとの連携協定に基づく発信ほか 【域外・海外向け】 <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光としてエコ・カルツアーを発信 </p> <p>普及展開性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源を生かした持続可能な観光、ワーケーション、E-BIKE(スポーツタイプ電動アシスト自転車)の活用に取り組む国内外の地域や事業者と連携し、合同イベント等の開催によりSDGsの普及展開を図る 2021年に本市で開催予定の「世界遺産サミット」や「フードバー・サミット」で、本市のエコ・カルツアーの実体験で事例紹介
	<p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次富士宮市総合計画後期基本計画や第2次総合戦略にSDGsを反映(2021年度策定) 第2次富士宮市環境基本計画に「ゼロカーボンシティ宣言」の具体的取組を盛り込み(2021年度策定) 第4次富士宮市観光基本計画に「持続可能な観光」の要素を盛り込み((2021年度策定) 	<p>行政体内部の執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長を本部長、各部長を本部部員、事業推進担当課でプロジェクトチームとして組織する「富士宮市SDGs未来都市推進本部」を設置する <p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで以上に自治会・市民活動団体のほか、教育機関・商工会議所・商工会・地元金融機関・ハローワークとの連携を強化 新たに大学・環境プログラムを実施する民間団体・地域循環共生圏推進協議会・清水エスパルスなどとも協力して事業を展開
	<p>自律的・好循環の形成へ向けた制度の構築等</p>	<p>① SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「富士山SDGs/パートナー事業者」として登録認証制度を構築し、民間資金の流入を生み出す。「ビジネスコネクトふじのみや」事業で支援しながら、富士山の自然環境の保全や地域経済の活性化を図る。 ②体験型返礼品によるふるさと納税やクラウドファンディングの活用、ESG金融連絡協議会との連携による支援制度の構築。</p>

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:富士山SDGs ×「住んでよし」「訪れてよし」のまちを創造

提案者名:静岡県富士宮市

取組内容の概要:〈共有財産〉富士山を守るために、〈教材〉である地域資源の保全・活用とSDGsの達成に取り組む〈人材〉とともに「住んでよし」、「訪れてよし」のまちをつくる。本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携が生み出し、産業活性化や気候変動による災害対策も進み、次世代に富士山の自然・歴史・文化をつなげていく。

